

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第26期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	株式会社免疫生物研究所
【英訳名】	Immuno-Biological Laboratories Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清藤 勉
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市あら町5番地1
【電話番号】	027-310-8040 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 伊藤 勝彦
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市あら町5番地1
【電話番号】	027-310-8040 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 伊藤 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	540,105	517,248	1,502,249	1,533,870
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	△167,826	△232,260	27,322	40,618
当期純利益又は中間純 損失(△) (千円)	—	△102,318	△255,447	51,477	105,382
持分法を適用した場合 の投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	1,058,000	1,570,985	1,058,000	1,569,500
発行済株式総数 (株)	—	515,000	615,900	515,000	615,000
純資産額 (千円)	—	1,894,875	2,873,099	2,028,450	3,125,576
総資産額 (千円)	—	2,544,387	3,120,620	2,920,327	3,488,572
1株当たり純資産額 (円)	—	3,679.37	4,664.88	3,921.46	5,082.24
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり中 間純損失金額(△) (円)	—	△198.68	△414.92	95.52	201.31
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	200.97
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	旧株 50.00 第1新株17.00 第2新株 3.00	—
自己資本比率 (%)	—	74.5	92.1	69.5	89.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△163,331	△159,731	362,867	171,506
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△107,090	△349,065	1,386	△226,403
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△182,136	△7,060	83,030	480,043
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	411,241	773,025	863,920	1,289,004
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	— [—]	65 [10]	66 [9]	66 [9]	64 [8]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第25期中から中間財務諸表を作成しているため、第24期中については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。

5. 第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

第26期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式

は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

6. 第24期における第1新株は、平成17年12月2日における新株引受権の行使により発行したものです。  
また、第2新株は、平成18年3月17日における新株引受権の行使により発行したものです。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	66 [9]
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の[ ]外書きは、臨時従業員(準社員及びパートタイマー)の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益が堅調に推移する中、設備投資は引き続き増加し、個人消費はやや伸び悩みつつも景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、原油をはじめとした原材料価格の高騰や米国金融市場の混乱による株価下落など事業環境の先行き不透明感が残りました。

一方、我々が業を営む研究用試薬業界においては、医療費抑制を目的とした医療制度改革が進展する中、医薬品業界の再編による影響や業界内での企業競争の激化により経営環境はますます厳しさを増しております。

このような状況の下、当社は平成17年3月に開設した三笠研究所（北海道三笠市）において、新規事業である疾患モデル動物の開発、繁殖及び疾患モデル動物を利用した受託研究並びに動物の飼育・保管等のサービスを開始する準備を進めており、企業価値を高めるべく研究開発に積極的に投資を行っております。また、医薬シーズライセンスに関しては、アステラス製薬㈱に権利譲渡した抗ヒトオステオポンチン抗体（2K1）の関節リウマチ治療薬としての臨床試験及びIntellect Neurosciences, Inc.に権利譲渡した抗ヒトアミロイドβ抗体（82E1）のアルツハイマー型認知症治療薬の臨床試験開始に向けての前臨床試験が順調に進んでおります。

事業別の売上高の状況については、医薬関連事業が体外診断用医薬品タゴシッドTDMキットの販売が好調であったことから、売上高は49,177千円（前年同期比5.8%増）となりましたが、研究用試薬関連事業が抗体のバルク供給や受託サービスの件数が減少したことにより売上高は283,941千円（同4.6%減）、実験動物関連事業が米国Taconic Farms, Inc.の疾患モデル動物に対する需要が減り、売上高は183,989千円（同6.2%減）となりました。その他事業については、サンプルの配布等による販売促進活動を開始したばかりであり、売上高は139千円となりました。

これらの結果、売上高は517,248千円（前年同期比4.2%減）、営業損失は232,666千円（前年同期は159,075千円の営業損失）、経常損失は232,260千円（前年同期は167,826千円の経常損失）、中間純損失は255,447千円（前年同期は102,318千円の中間純損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ515,978千円減少し、773,025千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は159,731千円（前年同期は163,331千円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少104,305千円及び減価償却費72,600千円の計上があったものの、税引前中間純損失232,071千円の計上があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は349,065千円（前年同期は107,090千円の減少）となりました。これは主に、投資信託の解約による収入が697,980千円あったものの、投資信託の取得による支出が1,012,372千円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は7,060千円（前年同期は182,136千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が10,000千円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
研究用試薬関連事業	103,622	19.1
抗体関連試薬販売	33,414	26.1
その他の試薬販売	19,302	△1.7
試薬関連受託サービス	50,905	24.6
実験動物関連事業	480	—
疾患モデル動物関連受託サービス	480	—
合計	104,102	19.7

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
研究用試薬関連事業	36,294	13.6
抗体関連試薬販売	19,787	40.3
その他の試薬販売	16,506	△7.6
実験動物関連事業	114,531	△2.1
疾患モデル動物販売	114,531	△2.1
医薬関連事業	34,686	53.6
体外診断用医薬品販売	34,686	53.6
その他事業	—	△100.0
合計	185,513	4.6

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は、主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
研究用試薬関連事業	283,941	△4.6
抗体関連試薬販売	134,561	3.0
その他の試薬販売	46,872	△6.1
試薬関連受託サービス	102,508	△12.4
実験動物関連事業	183,989	△6.2
疾患モデル動物販売	183,020	△6.7
疾患モデル動物関連受託サービス	969	—
医薬関連事業	49,177	5.8
体外診断用医薬品販売	49,177	5.8
その他事業	139	—
合計	517,248	△4.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間における主要な輸出先別の輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
米国	18,647	44.7	33,244	58.0
ドイツ	16,859	40.4	16,650	29.1
その他	6,198	14.9	7,365	12.9
合計	41,706 (7.7%)	100.0	57,260 (11.1%)	100.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



3. 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三共(株)	66,984	12.4	—	—
第一三共(株)	—	—	57,662	11.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 三共(株)は、平成19年4月1日を合併期日として第一製薬(株)と合併し、第一三共(株)となっております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社は、生物の生命維持に不可欠である免疫機構「抗体」について研鑽することによって、人類が病気から安全に免れるような治療用医薬品や診断用医薬品を開発できるよう研究開発活動を行っております。世界で難病に苦しむ人々が、1日も早く病気を克服し、明るく豊かな暮らしを営めるよう医療社会に貢献することを経営理念としております。独自の研究開発の推進はもちろんのこと、大学などとの共同研究から見出された発見を単なる知見に留めることなく、高付加価値の製品に結びつけるべく、研究開発活動を行っております。

#### <研究開発体制>

医薬シーズの探索を目的とした三笠研究所を平成17年3月に開設し、実験動物関連事業の展開をも見据えた疾患モデル動物の開発に着手しております。三笠研究所においては、シーズとなり得る抗体について、疾患モデル動物を用いた薬効評価などを行います。得られた試験結果を基に、医薬シーズとして適切かどうか評価を行ってまいります。当社は、三笠研究所の開設によって、抗体を作製する藤岡研究所と作製した抗体を評価する三笠研究所の二つの研究所を備え、創薬等における基礎研究体制を強化・拡充しております。

#### (1) 研究開発費の総額等

当中間会計期間における研究開発費の総額は193,087千円となりました。積極的な研究開発活動の結果、研究用試薬関連事業においては、抗体関連試薬販売で11品目の新製品を発売しております。

#### (2) 事業別の研究開発活動

##### ① 研究用試薬関連事業

研究用試薬関連事業では、タンパク質の機能解析の需要が高まっていることを受けて、主に抗体及びそれを用いたEIA測定キットの新製品の開発に取り組んでおります。

##### ② 実験動物関連事業

生体内物質の役割や疾病の発症メカニズムの解明、医薬シーズの薬効評価などに用いる疾患モデル動物に対する需要が高まりつつあることを受けて、疾患モデル動物の開発に取り組んでおります。前事業年度に引き続き、東京都臨床医学総合研究所とのアトピー性皮膚炎のモデル動物の共同開発、そして、東京大学から独占的な開発及び販売権を得たアルツハイマー型認知症モデルマウスの開発及び理化学研究所との同疾病に関連するトランスジェニックマウスの共同開発を推し進め、製品化に向けた準備を行いました。

##### ③ 医薬関連事業

製薬企業各社が、パイプラインを充実させるために、医薬シーズに係る権利の譲渡又は許諾を受ける活動を積極的に展開していることを受けて、当社では、抗体作製技術を基盤として、治療用医薬品あるいは診断用医薬品に適した抗体の創製に取り組んでおります。ただし、当社の人的資源と効率を鑑み、抗原の機能解析による創薬ターゲットの探索及びそのターゲットに対する各種抗体の作製とそれらの抗体の薬効評価に特化しております。

なお、主な研究開発の進捗状況は以下の通りであります。

イ 治療用医薬候補品抗ヒトオステオポンチン抗体（2K1）の投与前診断用体外診断用医薬品

当社は、治療用医薬候補品抗ヒトオステオポンチン抗体（2K1）の投与前診断に使用する、オステオポンチンの発現量を調べるための体外診断用医薬品の開発を行っております。薬剤の投与前に生体内のオステオポンチンの有無を確認し、効率的に薬剤を投与するテーラーメイド医療を想定しております。

ロ 消化器ガンに対する体外診断用医薬品

当社は、埼玉医科大学医学部との共同研究から、消化器ガン患者の血漿中において高い濃度を示す糖タンパク質を見出しております。当社は、消化器ガンの早期診断あるいは手術後における再発の簡便な診断を目的とした測定キットの開発を進めております。

ハ 悪性中皮腫に対する体外診断用医薬品

当社は、順天堂大学医学部との共同研究から、悪性中皮腫において特に強く発現しているタンパク質ERC/Mesothelinを見出しております。当社は、悪性中皮腫の早期診断を目的とした、簡便に診断するための測定キットを開発しております。

（注）用語解説については、「第4提出会社の状況 3 役員の状況」の末尾に記載しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、臨床研究に用いる抗体等の製造を目的として、平成20年5月着手予定で三笠研究所に細胞培養施設の建設を計画しておりますが、タンパク質を容易に精製できる効率の良い製造法を開発している企業と共同研究を開始することとなったため、当該共同研究の成果を見極めた上で計画実行の可否を検討することといたしました。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年 9 月 30 日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	615,900	616,400	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	615,900	616,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月20日)		
区分	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	188(注)1	183(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)3	18,800(注)2	18,300(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	1個につき330,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月6日から 平成22年11月5日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,300 資本組入額 1,650	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は300個であり、平成16年4月2日開催の取締役会決議において全300個を付与しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は新株予約権の目的となる株式の数を調整することができるものとする。

4. 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合には、行使時に1株につき払込みをすべき金額(以下、「行使価格」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が調整前行使価格を下回る価格により新株を発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から自己株式数を控除した数とする。また、自己株式の処分の場合には、上記算式における「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に各々読み替えるものとする。

なお、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は行使価格を調整することができるものとする。

5. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

①各新株予約権の一部行使はできないものとする。

②その他の新株予約権の行使条件は、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

6. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## ② 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年11月26日)		
区分	中間会計期間末現在 (平成19年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	30(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 3	3, 000(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 4	1 個につき1, 000, 000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月21日から 平成22年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10, 000 資本組入額 5, 000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は30個であり、平成16年11月26日開催の取締役会決議において全30個を付与しております。

2. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生じる 1 株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は新株予約権の目的となる株式の数を調整することができるものとする。

4. 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合には、行使時に 1 株につき払込みをすべき金額(以下、「行使価格」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が調整前行使価格を下回る価格により新株を発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から自己株式数を控除した数とする。また、自己株式の処分の場合には、上記算式における「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分価額」に各々読み替えるものとする。

なお、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は行使価格を調整することができるものとする。

5. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

①各新株予約権の一部行使はできないものとする。

②その他の新株予約権の行使条件は、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

6. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

### ③ 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年11月26日)		
区分	中間会計期間末現在 (平成19年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	20(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 3	2,000(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 4	1個につき1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月21日から 平成22年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は70個であり、平成16年11月26日開催の取締役会決議において20個を付与しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は新株予約権の目的となる株式の数を調整することができるものとする。

4. 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合には、行使時に1株につき払込みをすべき金額(以下、「行使価格」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が調整前行使価格を下回る価格により新株を発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から自己株式数を控除した数とする。また、自己株式の処分の場合には、上記算式における「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に各々読み替えるものとする。

なお、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は行使価格を調整することができるものとする。

5. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

①対象者は、権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。なお、当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合あるいは従業員が定年若しくは会社都合で退職した場合はこの限りではない。また、対象者が死亡した場合には、対象者の相続人がこれを相続するものとする。

②その他の新株予約権の行使条件は、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

6. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。



④ 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年11月26日)		
区分	中間会計期間末現在 (平成19年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	30(注) 1	20(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 3	3, 000(注) 2	2, 000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 4	1 個につき1, 000, 000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 3月 1 日から 平成22年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10, 000 資本組入額 5, 000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は70個であり、平成17年 2月15日開催の取締役会決議において30個を付与しております。

2. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生じる 1 株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は新株予約権の目的となる株式の数を調整することができるものとする。

4. 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合には、行使時に 1 株につき払込みをすべき金額(以下、「行使価格」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が調整前行使価格を下回る価格により新株を発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から自己株式数を控除した数とする。また、自己株式の処分の場合には、上記算式における「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分価額」に各々読み替えるものとする。

なお、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は行使価格を調整することができるものとする。

5. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

①対象者は、権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。なお、当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合あるいは従業員が定年若しくは会社都合で退職した場合はこの限りではない。また、対象者が死亡した場合には、対象者の相続人がこれを相続するものとする。

②その他の新株予約権の行使条件は、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

6. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## ⑤ 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年11月26日)		
区分	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	5(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 3	500(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 4	1個につき1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月5日から 平成22年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は70個であり、平成17年3月15日開催の取締役会決議において5個を付与しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は新株予約権の目的となる株式の数を調整することができるものとする。

4. 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合には、行使時に1株につき払込みをすべき金額(以下、「行使価格」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が調整前行使価格を下回る価格により新株を発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から自己株式数を控除した数とする。また、自己株式の処分の場合には、上記算式における「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に各々読み替えるものとする。

なお、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は行使価格を調整することができるものとする。

5. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

①対象者は、権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。なお、当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合あるいは従業員が定年若しくは会社都合で退職した場合はこの限りではない。また、対象者が死亡した場合には、対象者の相続人がこれを相続するものとする。

②その他の新株予約権の行使条件は、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

6. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## ⑥ 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年11月26日)		
区分	中間会計期間末現在 (平成19年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	5(注) 1	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 3	500(注) 2	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 4	1 個につき1, 000, 000	—
新株予約権の行使期間	平成19年 5 月17日から 平成22年12月20日まで	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10, 000 資本組入額 5, 000	—
新株予約権の行使の条件	(注) 5	—
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は70個であり、平成17年 5 月13日開催の取締役会決議において5 個を付与しております。

2. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生じる 1 株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は新株予約権の目的となる株式の数を調整することができるものとする。

4. 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合には、行使時に 1 株につき払込みをすべき金額(以下、「行使価格」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が調整前行使価格を下回る価格により新株を発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から自己株式数を控除した数とする。また、自己株式の処分の場合には、上記算式における「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分価額」に各々読み替えるものとする。

なお、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は行使価格を調整することができるものとする。

5. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

①対象者は、権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。なお、当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合あるいは従業員が定年若しくは会社都合で退職した場合はこの限りではない。また、対象者が死亡した場合には、対象者の相続人がこれを相続するものとする。

②その他の新株予約権の行使条件は、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

6. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注) 1	900	615,900	1,485	1,570,985	1,485	1,415,753

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成19年10月1日から平成19年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ825千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清 藤 勉	群馬県高崎市	111,100	18.04
野村アール・アンド・エー第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット大手町ビル	20,000	3.25
岩井化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町3-2-10	20,000	3.25
松 村 展 行	東京都世田谷区	15,230	2.47
アント・リード1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上ビル新館5階 日興アントファクトリー株式会社内	15,000	2.44
株式会社ニチレイバイオサイエンス	東京都中央区築地6-19-20	15,000	2.44
栄研化学株式会社	東京都文京区本郷1-33-8	12,500	2.03
シーインベストメント バイオ・メディカルファンド投資事業組合	東京都渋谷区広尾1-1-39 恵比寿プライムスクエア14F	12,000	1.95
ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株式会社ジャフコ内)	11,250	1.83
信金キャピタル一号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋3-4-15	11,000	1.79
計	—	243,080	39.47

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 615,860	61,586	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 40	—	—
発行済株式総数	615,900	—	—
総株主の議決権	—	61,586	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,810	6,130	5,370	5,740	5,000	4,690
最低(円)	5,810	5,030	4,600	4,520	4,040	3,520

(注) 株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	財務経理部長	三ツ木 勝俊	平成19年10月15日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理部長	取締役	人事総務部長	小野寺 昭子	平成19年10月15日

## 《用語解説》

### [抗体]

免疫系の細胞で作られるタンパク質であり、抗原という特定の物質のみに結合する機能を持つ。

### [抗原]

生体内に入ると抗体を作らせる原因となる物質のこと。細菌、ウイルスなどの異種のタンパク質が抗原となり得る。

### [シーズ]

事業化に値すると考えられる研究成果あるいはその成果物のこと。

### [抗ヒトオステオポンチン抗体（2K1）]

オステオポンチンというタンパク質の働きを中和する抗体。最近の研究において、細胞接着を担う膜タンパク質であるインテグリンを発現している細胞とオステオポンチンが結合すると、生体内での様々な炎症が惹起されることが判明している。

### [インテグリン]

細胞表面に存在する膜タンパク質の一種であり、細胞間の情報伝達を担っている。α鎖とβ鎖の2つの部分構造から構成されている。

### [研究用試薬]

化学や生物学などの実験に用いる薬品類のこと。

### [治療用医薬品]

医薬品のうち、疾病の治療を行うために使用されるもの。

### [診断用医薬品]

医薬品のうち、疾病の診断を行うために使用されるもの。このうち、人体に直接投与されず、血液、尿等を検体として、検体中の物質や生理活性を検出又は測定するものが体外診断用医薬品である。

### [遺伝子改変]

動植物の体内に目的の遺伝子を組み込む、あるいは、体内から目的の遺伝子を取り除く操作のことをいう。

### [テーラーメイド医療]

患者個人の体質を明らかにすることによって、その人に最適な治療や予防を可能にする医療のこと。

### [パイプライン]

医薬品の候補品の各々、あるいはその候補品群のことをいう。

### [関節リウマチ]

複数の関節に対する炎症を特徴とする疾病のこと。進行すると、関節の変形と機能障害が起こる。

### [臨床試験]

医薬品の候補品の安全性、有効性などをヒトにおいて確認するための試験をいう。一般的に、まず少数の健常人において主に安全性を確認する第Ⅰ相試験、続いて少数の患者において主に有効性を確認する第Ⅱ相試験、最後に多数の患者において全般的な有用性を確認する第Ⅲ相試験が実施される。

### [前臨床試験]

臨床試験に着手する前に、医薬品の候補品の安全性、有効性などを実験動物等を用いて確認するための試験をいう。

### [アルツハイマー型認知症]

脳組織の萎縮及び大脳皮質におけるアミロイドβの沈着による老人斑を特徴とする疾病のこと。徐々に進行する認知障害を症状とする。

[牛海綿状脳症（BSE）]

BSEはBovine Spongiform Encephalopathyの略。牛の脳の中に空洞ができ、海綿（スポンジ）状になる疾病のこと。

[バルク供給]

製品原料を、通常市販している少量ではなく、大量かつ一括して供給すること。

[アトピー性皮膚炎]

アレルギー反応と関連する先天性の過敏症であり、皮膚の炎症を特徴とする疾病のこと。

[トランスジェニックマウス]

遺伝子改変などの手法を用いて、目的とする遺伝子を組み込んだマウスのこと。

[血漿]

血液の液体成分のこと。

[中皮腫]

中皮から発生した腫瘍を中皮腫という。中皮腫のうち悪性中皮腫の発症には、アスベスト（石綿）の関与が示唆されている。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年1月25日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

## ① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		421,265			583,051			1,299,029		
2. 受取手形	※ 3	68,035			80,670			100,104		
3. 売掛金		165,104			160,005			244,878		
4. 有価証券		—			200,000			—		
5. たな卸資産		225,018			226,269			217,348		
6. その他	※ 4	87,758			6,175			17,886		
貸倒引当金		△23			—			△34		
流動資産合計			967,159	38.0		1,256,173	40.3		1,879,212	53.9
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物	※ 2	723,622			854,687			882,139		
(2) 工具器具及び備品		141,989			—			—		
(3) 土地	※ 2	408,385			408,385			408,385		
(4) その他		156,134			174,633			180,406		
有形固定資産合計		1,430,131			1,437,706			1,470,931		
2. 無形固定資産		96,836			77,745			87,602		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		—			302,593			2,593		
(2) その他		50,259			46,401			48,232		
投資その他の資産合計		50,259			348,995			50,826		
固定資産合計			1,577,227	62.0		1,864,447	59.7		1,609,360	46.1
資産合計			2,544,387	100.0		3,120,620	100.0		3,488,572	100.0

[illegible]

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高			540,105	100.0		517,248	100.0
II 売上原価			263,435	48.8		287,542	55.6
売上総利益			276,670	51.2		229,706	44.4
III 販売費及び一般管理費			435,746	80.7		462,372	89.4
営業利益又は 営業損失(△)			△159,075	△29.5		△232,666	△45.0
IV 営業外収益	※1		1,378	0.3		17,265	3.4
V 営業外費用	※2		10,129	1.9		16,859	3.3
経常利益又は 経常損失(△)			△167,826	△31.1		△232,260	△44.9
VI 特別利益	※3		2	0.0		211	0.0
VII 特別損失			289	0.0		23	0.0
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失(△)			△168,113	△31.1		△232,071	△44.9
法人税、住民税及び 事業税		1,753			2,956		62,790
法人税等調整額		△67,547	△65,794	△12.2	20,418	23,375	4.5
当期純利益又は 中間純損失(△)			△102,318	△18.9		△255,447	△49.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日残高 (千円)	1, 058, 000	902, 768	902, 768	1, 962	65, 720	67, 682	2, 028, 450	2, 028, 450
中間会計期間中の変動 額								
剰余金の配当					△22, 356	△22, 356	△22, 356	△22, 356
利益処分による役員 賞与					△8, 900	△8, 900	△8, 900	△8, 900
中間純損失					△102, 318	△102, 318	△102, 318	△102, 318
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	—	—	△133, 574	△133, 574	△133, 574	△133, 574
平成18年 9月30日残高 (千円)	1, 058, 000	902, 768	902, 768	1, 962	△67, 854	△65, 892	1, 894, 875	1, 894, 875

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	1, 569, 500	1, 414, 268	1, 414, 268	1, 962	139, 846	141, 808	3, 125, 576	3, 125, 576
中間会計期間中の変動 額								
新株の発行	1, 485	1, 485	1, 485				2, 970	2, 970
中間純損失					△255, 447	△255, 447	△255, 447	△255, 447
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	1, 485	1, 485	1, 485	－	△255, 447	△255, 447	△252, 477	△252, 477
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	1, 570, 985	1, 415, 753	1, 415, 753	1, 962	△115, 600	△113, 638	2, 873, 099	2, 873, 099

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日残高 (千円)	1, 058, 000	902, 768	902, 768	1, 962	65, 720	67, 682	2, 028, 450	2, 028, 450
事業年度中の変動額								
新株の発行	511, 500	511, 500	511, 500				1, 023, 000	1, 023, 000
剰余金の配当					△22, 356	△22, 356	△22, 356	△22, 356
利益処分による役員 賞与					△8, 900	△8, 900	△8, 900	△8, 900
当期純利益					105, 382	105, 382	105, 382	105, 382
事業年度中の変動額合 計(千円)	511, 500	511, 500	511, 500	—	74, 126	74, 126	1, 097, 126	1, 097, 126
平成19年 3 月31日残高 (千円)	1, 569, 500	1, 414, 268	1, 414, 268	1, 962	139, 846	141, 808	3, 125, 576	3, 125, 576

## ④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前中間純損失(△)		△168,113	△232,071	164,997
減価償却費		73,270	72,600	153,814
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△2	△34	8
賞与引当金の増減額(△減少額)		△1,587	△1,454	16
退職給付引当金の増減額(△減少額)		1,463	△1,026	266
受取利息及び受取配当金		△40	△16,545	△231
支払利息		3,673	1,076	6,555
為替差損益(△差益)		121	121	63
株式交付費		—	30	16,785
上場関連費用		—	—	7,394
有形固定資産除却損		289	23	956
保険解約益		△290	△210	△309
保険解約損		62	—	72
投資信託解約損		—	14,392	—
補助金収入		—	△177	△125,336
売上債権の増減額(△増加額)		28,092	104,305	△83,750
たな卸資産の増減額(△増加額)		△9,009	△8,920	△1,339
仕入債務の増減額(△減少額)		△10,150	△42,876	△935
役員賞与の支払額		△8,900	—	△8,900
その他		△32,320	△18,937	△22,914
小計		△123,441	△129,705	107,215
利息及び配当金の受取額		42	16,532	229
利息の支払額		△3,317	△1,060	△6,320
補助金の受取額		—	177	125,336
法人税等の支払額		△36,614	△45,675	△54,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		△163,331	△159,731	171,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△16,000	—	△16,002
定期預金の払戻による収入		60,000	—	60,000
有形固定資産の取得による支出		△120,458	△34,173	△240,598
無形固定資産の取得による支出		△31,383	△500	△32,070
投資信託の取得による支出		—	△1,012,372	—
投資信託の解約による収入		—	697,980	—
その他		751	—	2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		△107,090	△349,065	△226,403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△減少額)		△100,000	—	△150,000
長期借入金の返済による支出		△59,780	△10,000	△146,420
社債の償還による支出		—	—	△200,000
株式の発行による収入		—	2,940	1,006,214
上場関連費用の支払額		—	—	△7,394
配当金の支払額		△22,356	—	△22,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		△182,136	△7,060	480,043
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△121	△121	△63
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△452,679	△515,978	425,083
VI 現金及び現金同等物の期首残高		863,920	1,289,004	863,920
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	411,241	773,025	1,289,004

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券     其他有価証券         _____</p> <p>時価のないもの     移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び原材料     先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>② 製品及び仕掛品     総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品     最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券     其他有価証券     時価のあるもの         中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの     同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び原材料     同左</p> <p>② 製品及び仕掛品     同左</p> <p>③ 貯蔵品     同左</p>	<p>(1) 有価証券     其他有価証券         _____</p> <p>時価のないもの     同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び原材料     同左</p> <p>② 製品及び仕掛品     同左</p> <p>③ 貯蔵品     同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産     定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物                10～50年</p> <p>        機械及び装置      4～7年</p> <p>        工具器具及び備品    3～18年</p> <p>(2) 無形固定資産     定額法を採用しております。</p> <p>    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用     均等償却によっております。</p> <p>    なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産     同左</p> <p>(2) 無形固定資産     同左</p> <p>(3) 長期前払費用     同左</p>	<p>(1) 有形固定資産     同左</p> <p>(2) 無形固定資産     同左</p> <p>(3) 長期前払費用     同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間の計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,894,875千円であります。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ563千円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,125,576千円であります。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間まで区分掲記していた「工具器具及び備品」は、資産総額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「工具器具及び備品」の金額は114,153千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間まで投資その他の資産に含めて表示していた「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「投資有価証券」の金額は2,593千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ582 千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 633,407千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 764,603千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 703,427千円
※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 148,418千円 土地 360,686千円 計 509,104千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 50,000千円 一年内返済予定 37,280千円 長期借入金 174,360千円 計 261,640千円	※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 139,818千円 土地 130,438千円 計 270,257千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定 20,000千円 長期借入金 95,000千円 計 115,000千円	※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 230,247千円  担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定 20,000千円 長期借入金 105,000千円 計 125,000千円
※ 3. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 15,066千円	※ 3. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 12,216千円	※ 3. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 9,935千円
※ 4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※ 4. 消費税等の取扱い 同左	※ 4. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 40千円 団体保険事務手数料 195千円 保険配当金等収入 236千円 保険解約益 290千円 設備使用料収入 500千円	※ 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 595千円 受取配当金 15,950千円	※ 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 231千円 団体保険事務手数料 387千円 保険配当金等収入 241千円 保険解約益 309千円 設備使用料収入 500千円
※ 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,761千円 社債利息 912千円 上場関連費用 2,830千円 為替差損 2,809千円	※ 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,076千円 投資信託解約損 14,392千円 為替差損 1,361千円	※ 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,164千円 社債利息 1,391千円 株式交付費 16,785千円 上場関連費用 7,394千円 為替差損 5,278千円
※ 3. _____	※ 3. _____	※ 3. 特別利益のうち主要なもの 補助金収入 125,336千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 64,112千円 無形固定資産 9,157千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 62,743千円 無形固定資産 9,857千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 134,820千円 無形固定資産 18,993千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	515,000	—	—	515,000
合計	515,000	—	—	515,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,356	旧株 50 第1新株 17 第2新株 3	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	615,000	900	—	615,900
合計	615,000	900	—	615,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	515,000	100,000	—	615,000
合計	515,000	100,000	—	615,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、公募増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,356	旧株 50 第1新株 17 第2新株 3	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 421,265千円	現金及び預金勘定 583,051千円	現金及び預金勘定 1,299,029千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,023千円	有価証券勘定 200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,025千円
現金及び現金同等物 411,241千円	計 783,051千円	現金及び現金同等物 1,289,004千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,025千円	
	現金及び現金同等物 773,025千円	

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)				前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置 (有形固定資産「その他」を含む。)	12,684	4,832	7,852	機械及び装置 (有形固定資産「その他」を含む。)	12,684	6,644	6,040	機械及び装置 (有形固定資産「その他」を含む。)	12,684	5,738	6,946
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1 年内 1,812千円 1 年超 6,040千円 合計 7,852千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,740千円 減価償却費相当額 1,740千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む。)	11,400	570	10,830	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1 年内 1,812千円 1 年超 5,134千円 合計 6,946千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,646千円 減価償却費相当額 2,646千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
				合計	24,084	7,214	16,870				
				同左							
(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年 9 月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,593

当中間会計期間末(平成19年 9 月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	300,000	300,000	—
合計	300,000	300,000	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 公社債投資信託	2,593 200,000

前事業年度末(平成19年 3 月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,593

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員15名 社外協力者4名	社外協力者1名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30,000株	普通株式 3,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成16年6月18日	平成16年12月15日	平成16年12月15日
権利確定条件	付与日(平成16年6月18日)以降、権利確定日(平成17年11月5日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成16年12月20日)まで継続して保有していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成18年12月20日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日から 平成17年11月5日まで	平成16年12月15日から 平成16年12月20日まで	平成16年12月15日から 平成18年12月20日まで
権利行使期間	平成17年11月6日から 平成22年11月5日まで	平成16年12月21日から 平成22年12月20日まで	平成18年12月21日から 平成22年12月20日まで

	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名	当社従業員1名	当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成17年2月28日	平成17年4月4日	平成17年5月16日
権利確定条件	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成17年4月4日)以降、権利確定日(平成19年4月4日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成17年5月16日)以降、権利確定日(平成19年5月16日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成17年2月28日から 平成19年2月28日まで	平成17年4月4日から 平成19年4月4日まで	平成17年5月16日から 平成19年5月16日まで
権利行使期間	平成19年3月1日から 平成22年12月20日まで	平成19年4月5日から 平成22年12月20日まで	平成19年5月17日から 平成22年12月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
権利確定前						
期首(株)	—	—	2,000	3,000	500	500
付与(株)	—	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	2,000	3,000	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	500	500
権利確定後						
期首(株)	19,700	3,000	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	2,000	3,000	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—	—
未行使残(株)	19,700	3,000	2,000	3,000	—	—

② 単価情報

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
権利行使価格(円)	3,300	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—	—

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)      [次へ](#)

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 3,679.37円  1株当たり中間純損失金額 198.68円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権の残高がありますが、当社株式 は非上場であり、期中平均株価が把 握できず、かつ、1株当たり中間純 損失金額であるため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 4,664.88円  1株当たり中間純損失金額 414.92円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権の残高がありますが、1株当た り中間純損失金額であるため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 5,082.24円  1株当たり当期純利益金額 201.31円  潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 200.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額			
当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△102,318	△255,447	105,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純 損失(△)(千円)	△102,318	△255,447	105,382
普通株式の期中平均株式数(株)	515,000	615,648	523,493
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	880
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(880)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新 株予約権の数287個)	新株予約権6種類(新 株予約権の数278個)	新株予約権5種類(新 株予約権の数90個)

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

平成19年 6 月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1 月22日

株式会社 免疫生物研究所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	禎	良	㊞
業務執行社員	公認会計士	吉	田	英	志	㊞
業務執行社員	公認会計士	桂	川	修	一	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社免疫生物研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社免疫生物研究所の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社 免疫生物研究所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	禎	良	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	茂	喜	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	桂	川	修	一	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社免疫生物研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社免疫生物研究所の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。